

池田泉州ホールディングス 営業の概況

連結ベース

損益状況

(単位: 百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	117,255	115,952
経 常 費 用 ()	109,723	105,047
経 常 利 益	7,532	10,905
当 期 純 利 益	7,690	3,810

経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災後、一旦大きく落ち込んだものの、その後、設備投資の下げ止まりや個人消費持ち直しなど、緩やかな回復がみられました。しかしながら、欧州債務危機や資源価格の上昇等を背景とした海外景気の下振れ、長引く電力供給不安、為替動向等、景気の先行きについては、未だ不透明で予断を許さない厳しい状況となっております。

物価情勢につきましては、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっております。

金融面につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、無担保コールレート（翌日物）は、0.1%を下回る水準で推移しました。また、日本国債利回り（10年物）は、欧州のソブリン問題に起因するリスク回避の動きから緩やかに低下し、概ね1.0%前後で推移しました。

株価につきましては、円高の動きが強まる中、輸出産業の採算悪化やタイ洪水被害の影響などから、日経平均株価は軟調な推移をみせておりましたが、2月の日銀による金融緩和をきっかけに円安・株高の動きが強まり、3月末の日経平均株価は1万円台を回復して取引を終えました。

業績の概要

当社グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益の計上を主因として、その他業務収益が増加しましたが、貸出金利回り並びに有価証券利回りの低下を要因として資金運用収益が減少したことを中心に、平成22年度比13億円減少し、1,159億円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券償還損や償却の計上を主因として、その他業務費用が増加しましたが、預金並びに譲渡性預金を中心とした資金調達利回りの低下を要因として資金調達費用が減少したことなどを中心に、平成22年度比47億円減少し、1,050億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、平成22年度比34億円増加し、109億円となりました。しかしながら、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引下げられることになったことなどから、繰延税金資産を60億円取崩す必要が生じたため、連結当期純利益は、平成22年度比38億円減少し38億円となりました。

当社単体業績につきましては、子銀行からの受取配当金を中心に営業収益は72億6百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費の営業費用を8億8百万円計上したことから、営業利益は63億97百万円となりました。また、統合関連費用を中心に、営業外費用を64百万円計上したことから、当期純利益は63億34百万円となりました。

単体ベース

損益状況

(単位: 百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
営 業 収 益	6,793	7,206
営 業 費 用 ()	881	808
営 業 利 益	5,912	6,397
経 常 利 益	5,806	6,340
当 期 純 利 益	5,802	6,334

対処すべき課題

当社グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。

当社グループは、こうした「地域力（ポテンシャル）」を活かし、地域の活性化を促していくことが地元金融機関グループとして、私どもに与えられた責務であるとの認識の下、積極的に「地域力」を高める努力をし、結果として、当社グループも地域とともに成長していく「ビジネスモデル（地域密着型金融）」を推進してまいります。

このビジネスモデルを具体化するために、当社グループはグループ経営戦略として、「効率化の徹底」「アライアンスの推進」「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」を掲げております。

「効率化の徹底」におきましては、業務プロセスの見直しによる重複業務の削減等、業務効率化に加え、事務体制や人員戦略を一体的に検討し、ローコストオペレーションを実現してまいります。

「アライアンスの推進」におきましては、独立系の金融機関ならではの系列・グループにとらわれない自由度の高い独自ネットワークを活かし、お客さまのニーズに合った高品質の商品・サービスを提供いたします。

「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」では、「親切で新しい」をモットーに戦略3本部（アジアチャイナ本部・プライベートバンキング本部・先進テクノ本部）による取り組みを通じて、当社グループの独自戦略としての「地域第一主義」「独自の提案力」に更に磨きを掛けつつ、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、1株につき3円の配当としております。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき204円を18.5で除した額の配当としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用してまいります。